

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概要	名称	公益社団法人宮崎県農業振興公社		所在地	宮崎市恒久一丁目7番地14		
	電話番号	0985-51-2011		ホームページ	https://www.mnk.or.jp		
	設立年月日	昭和35年9月17日	代表者	理事長 亀澤 保彦	県所管部・課	農政水産部 農業担い手対策課	
	総出資額	60,000 千円		県出資額	20,000 千円	県出資比率	33.3%
	設立目的	農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。					
特記事項	<p>① 農地中間管理事業を行うため、県知事から農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定に基づく農地中間管理機構の指定を受けている。</p> <p>② 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業を行う事業主体として、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙3の第4の2に基づく九州農政局長の承認並びに地域自主戦略交付要綱別紙25第1の4に基づく知事の承認を得ている。</p> <p>③ 本県における農林漁業者と地域の様々な事業者等が6次産業化によるネットワークを形成する取組を支援するためのみやざき6次産業化サポートセンターの業務を担っている。</p>						

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
①公社等のあり方見直し	・公益社団法人として、経営の健全化に努めるとともに透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施並びに質の向上を目指す。	・財務改善に努め、公益目的事業の質の向上を図った。	・県の「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」の策定に伴い第二次中期経営計画(令和元年度～令和5年度)の見直しを行った。	・中期経営計画の達成に向けて、農業者等のニーズに適切に対応し、公益目的事業の質の向上を目指す。
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・経営方針等に基づく効率的な運営 ・新たな事務所の確保等 ・事業推進のための体制強化	・農地第1課事業担当を企画推進担当に変更した。 ・農業承継コーディネーター1名を増員した。	・定着支援員1名を増員した。
	財務改善	・自主財源の確保 ・長期保有地・遅延金の解消	・農地耕作条件整備事業に取り組み収益の確保を行った。 ・賃料の未収や就農支援資金の延滞の解消に努めた。	・農地耕作条件整備事業の継続や畜産公共事業の新規地区での実施により収益の確保を図った。 ・適正な債権管理等を図るため弁護士法人と法律顧問契約を締結した。
	組織等適正化	・適正人員の確保・育成	・技術系職員1名を新規採用した。 ・プロパー職員2名が退職した。	・プロパー職員3名を採用した。 ・新農業支援課を廃止した。
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・適正人員の検討・配置	・県OBの事務局参事が常務理事となった。 ・県OBの再雇用職員を農地第一課1名、農地第二課2名、畜産施設課1名及び新農業支援課1名を配置し、うち畜産施設課1名を事務局参事兼務とした。	・新農業支援課の廃止等に伴い、公社全体では県職員(派遣)が3名減少した。
	財政支出見直し	・適正な財政支出	・県借入金残高は、減少した。 ・財政指標の県補助金等比率は、畜産公共事業等の拡大に伴い増加した。	・県借入金残高の減少に努めた。
④情報公開推進	・ホームページでの情報公開の充実 ・その他の媒介による情報公開	・農地中間管理事業のテレビCMと新聞広告を継続した。 ・ホームページの適宜見直しと公社ニュース年4回発行を継続した。	・農地中間管理事業のテレビCMと新聞広告を継続して行った。 ・ホームページの適宜見直しと公社ニュース年4回発行した。	・ホームページや公社ニュースを活用した情報公開の充実を図る。

人的支援	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		13	1	2	10	16	1	2	13
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		11	1	0	10	14	1	0	13
職員数		24	9	6	9	20	6	6	8
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	41,510	38,915	38,530	県借入金残高	22,388	19,892	17,374	
	県補助金	508,200	713,172	724,918	県の損失補償契約等に基づく債務残高	637,680	583,367	512,781	
	県交付金・負担金・出資金	2,500	2,500	2,500	県職員人件費(県支給分)	52,900	53,354	53,272	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農地中間管理機構事業等	農地の買入、借入及び売渡、貸付により利用集積を図る事業	303,820	411,502	補助金
②	農業次世代農業経営者育成強化事業等	就農希望者の相談並びに技術・知識の習得等を支援する事業	129,174	158,623	補助金・委託料・負担金
③	畜産基盤再編総合整備事業等	畜舎の整備、草地の造成改良、家畜排せつ物処理施設の機能保全対策工事	307,288	209,234	補助金
④	地域食資源高付加価値化推進事業	農林漁業者の6次産業化に関する取組を支援する事業	25,665	0	補助金・委託料
⑤					

実施事業	①農地の貸借及び売買で農用地の集積及び集約化を図る事業 ②就農希望者の相談並びに技術・知識の習得などを支援し、農業の担い手の確保・育成を行う事業 ③認定新規就農者に対する研修及び就農準備を支援する事業 ④畜舎、堆肥舎、飼料庫等の整備、草地の造成等を行う畜産基盤施設及び畜産環境施設の整備を行う事業 ⑤農業と商工業等の産業間での連携を強化・支援する事業							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	農地中間管理事業の借入面積	(ha)	3,000	1,184	39.5%	3,000	3,000
②	就農相談件数	(件)	510	505	99.0%	510	510	
③	6次産業化プランナーによる支援回数	(件)	180	165	91.7%			
指標の設定に関する留意事項		・農商工連携等の推進に関する事業の見直しに伴い、活動指標③の令和4年度以降の6次産業化プランナーによる支援回数の目標値は、記載しない。						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,214,871	1,587,431	1,725,752	資産	2,059,146	2,122,062
	1,274,523	1,601,365	1,734,353	流動資産	998,602	1,081,061
	-59,651	-13,934	-8,601	固定資産	1,060,544	1,041,001
	56,733	4,843	8,729	負債	910,413	1,001,516
	6,000	4,150	8,135	流動負債	254,105	396,367
	50,733	693	594	固定負債	656,308	605,148
	-8,918	-13,241	-8,007	正味財産	1,148,733	1,120,547
	169,268	160,350	147,109	指定正味財産	988,383	973,437
	160,350	147,109	139,103	(うち基本財産への充当額)	0	0
	-36,870	-14,945	-23,131	(うち特定資産への充当額)	987,042	972,102
	1,025,253	988,383	973,437	一般正味財産	160,350	147,109
	988,383	973,437	950,306	(うち基本財産への充当額)	0	0
	1,148,733	1,120,547	1,089,409	(うち特定資産への充当額)	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	県補助金等比率	(県委託費+県補助金+県交付金・負担金等+借入金)÷経常費用×100(%)	50.0	44.2	111.6%	50.0	50.0
	※ 令和3年度 実績値の算式	(38,530千円+724,918千円+2,500千円+0千円)÷1,734,353千円×100					
②	管理費比率	管理費÷経常費用×100(%)	1.0	0.3	170.0%	1.0	1.0
	※ 令和3年度 実績値の算式	5,304千円÷1,734,353千円×100					
③							
	※ 令和3年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和3年12月10日の財政援助団体等監査において、職員の住居手当支給不足について指摘があり、令和4年1月11日に改善状況報告を行った。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	活動内容については、6次産業化プランナーによる支援回数が前年度実績を大幅に上回った。また、農地中間管理事業の借入面積は、前年度実績の1,356haには届かなかったものの1,000haを超え一定の成果を上げることができた。 財務指標は、前年度実績を上回り目標を達成した。今後とも各事業の受益者ニーズの把握に努め、質の向上を目指す。				県所管部課二次評価	活動指標のうち、就農相談件数及び6次産業化プランナーによる支援回数は目標未達成であるものの、90%以上の高い達成率となった。また、農地中間管理事業も目標未達成であったが、耕地面積当たりの借入面積では全国で11位、九州で1位の実績であり、取組については評価できる。 財務指標は全て目標を達成であるが、経常収支、当期一般正味財産が4期連続で赤字となっており、自主財源の確保及び管理費の削減に一層取り組む必要がある。 今後も、経営の健全化に取り組むとともに、各事業の更なる推進が求められる。			
	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	A	A		B	B	A	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、農地中間管理事業の借り入れについて目標を下回っているが、就農相談件数がおおむね目標を達成し、6次産業化プランナーによる支援回数が大幅に増加するなど積極的に活動しており、一定の評価ができる。 財務内容については、いずれの指標とも目標を達成しており評価できるが、運用収入の低迷等により、経常収支、当期一般正味財産増減額ともに4期連続で赤字となっていることから、自主財源の確保、管理費の削減に一層取り組んでいく必要がある。 引き続き、効率的な組織運営に努めるとともに、農業者等のニーズに的確に対応し、農地中間管理事業をはじめとする各種事業において、なお一層の成果を上げることが求められる。			